

令和2年度大学教育再生戦略推進費 「知識集約型社会を支える人材育成事業」計画調書

[基本情報]

1. 大学名	大正大学							
2. 機関番号	32635							
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな おかもと せんじょう (氏名) 岡本 宣丈		(職名) 理事長					
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな たかはし しゅうゆう (氏名) 高橋 秀裕		(職名) 学長					
5. 事業計画責任者	ふりがな なりた ひでお (氏名) 成田 秀夫		(所属・職名) 総合学修支援機構DAC・教授					
6. メニュー	メニュー I 文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム							
	事業計画名 新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業							
7. 事業プログラムに参加する学生の所属学部等名	社会共生学部、地域創生学部、表現学部、心理社会学部、文学部、仏教学部							
8. 事業計画のポイント(400字以内)	幅広い学融合の知識や創造力、変化に対応する力、異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力を本学で学ぶ全学生に身に付けさせることにより、我が国において新時代の地域を牽引するアントレプレナーシップを身に付けた「地域戦略人材」（多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー）を育成するもの。実施にあたっては、本学の特色である地学連携体制・産学協創体制を生かして学融合・学際・課題解決型の教育プログラムを構築する。また、教育組織と事務組織を統合する学内第三の組織である総合学修支援機構DACをハブとして学内の各組織を有機的に連携させ、教育及び学生支援体制の基盤を確立すると共に社会とのインタラクションを活発化させる。また、リカレント教育の提供等による生涯を通じた教育サポートの構築や、独自メディアを活用した成果の発信も予定している。							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(R2.5.1)			
	入学定員 (令和2年度)		全学生数 (R2.5.1)	収容定員 (令和2年度)	定員充足率 (R2.5.1)	教員数	職員数	
	学部		1,125 人	4,774 人	4,590 人	104.0%	156 人	165 人
	大学院		95 人	137 人	208 人	65.9%		
合計	1,220 人		4,911 人	4,798 人	102.4%	321 人		
10. 連携先機関名 (他の大学、民間 企業等と連携した 取組の場合の機 関名)	<ul style="list-style-type: none"> ・ソフトバンク株式会社 ・全国商工会連合会 ・株式会社フジテレビジョン 							
11. 学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL	https://www.tais.ac.jp/guide/info/							

12. 事業計画経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(令和)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	合 計
事業規模	51,927	65,395	67,660	61,640	68,190	314,812
内訳	補助金申請額	50,000	50,000	50,000	33,333	15,000
	大学負担額	1,927	15,395	17,660	28,307	53,190

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

13. 事業プログラムの受入学生定員(1学年あたり、事業最終年度)

1,125	名
-------	---

<メニューIのみ記入>

専門分野 (主たる分野の順 に記載してください (最大5つ以内))	大分類	中分類	小分類
	社会科学	C3_社会学関係	A8_公共社会学
	社会科学	D9_その他	E3_地域創生学
	人文科学	B9_その他	J2_表現文化学
授与する学位 分野・名称	学士（公共政策学、社会福祉学、経済学、表現文化学、人間科学、臨床心理学、日本文学、人文学、歴史学、仏教学）付記する名称：地域戦略人材育成課程の修了		

(大学名:大正大学)

(事業名:新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業)

新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業

地域戦略人材とは

多面的な性質をもつ地域の課題解決に向けて異なる専門分野の多様な人材を統合し、調整する新しいリーダー

- ・幅広い文理横断の知識や創造力
- ・変化に対応する力
- ・異なる分野のネットワーク結節点となるためのコミュニケーション力等

必要となる改革の方向性

- ✓ 本学第3次マスタープラン・INNOVATE 5・MIG s 2026を踏まえた人材育成
- ✓ 超スマート社会の中で地域を支え、活躍する人材を育成する教育プログラム構築
- ✓ 全学横断的な教育改革の実現に向けた組織改革、教職協働体制の確立
- ✓ 目指す人材像の育成に向けた地域・社会とのインタラクション強化

【事業方針】

- ・地学連携・产学協創による新しい教育プログラムの実現
- ・学内第3のマネジメント組織=総合学修支援機構DACを司令塔とする全学横断的な教育改革の実現、ガバナンス強化
- ・生涯を通じた学びの体制構築による人材の好循環促進、社会とのインタラクション強化

事業概要

クロスディシプリン
教育ラボラトリー

教職協働による学内第三の組織
=総合学修支援機構DAC【司令塔】

地域・社会とのインタラクション強化

地学連携

地域構想研究所

- 地域人主義、新共生主義の具体化と地域活性化に貢献する教育プログラム開発

- ・広域地域自治体連携（全国92）
- ・公的組織・団体との連携
- ・地方大学との連携（10）
- ・地域創生に向けたプロジェクト研究（5）
- ・地域創生の総合情報誌「地域人」の刊行（通刊60）
- ・地域活性化に貢献するプログラム開発

生涯を通じて学び
続ける
体制の構築

データサイエンス
教育ラボラトリー

図書館による
総合学修支援

令和2年度までに取り組んでいる事項（今後も拡大・充実）

- ・DAC（機構長：学長）の司令塔機能強化、学長補佐の協働による学内組織（教育・研究・地域連携）の連携強化
- ・大学のビジョン達成に向けたFD・SDの徹底（FD・SD手当の支給）
- ・教学IR体制の組織・運営強化（エビデンスに基づくプログラム開発）
- ・DACポートフォリオの開発と活用（学修成果の可視化による育成強化）
- ・専属チーワークによる共通教育の目標達成サポート体制構築
- ・新教育分野開発のためのラボラトリーの設置
 - ①クロスディシプリン教育ラボ（学融合）
 - ②データサイエンス教育ラボ（文理融合）

推進力

第3次マスタープラン

「大正大学100年、魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」

INNOVATE 5
MIG s 2026

教学マネジメント改革

- 総合政策会議の新設による教職協働体制の構築
- 教育改革特別委員会（新設）による評価・助言
 - ・教学IRの強化、推進
 - ・TSRマネジメント（本学独自の自己点検システム）
 - ・学外有識者による外部評価委員会の機能拡大（DACと連携）

フィールド学修

第三類
(キャリア形成)